

1. 基本情報										
事務事業コード	04010701	事務事業名	国分中央高校維持管理事業				担当部	教育部		
政策名	04 育み磨きあうまちづくり					担当課	国分中央高等学校			
施策名	01 学校教育の充実					グループ	管理グループ			
基本事業名	07 魅力ある高等学校教育の推進					電話番号	46-1535			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	10 教育費								
	項	04 高等学校費								
	目	02 高等学校管理費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				根拠法令・条例等					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 学校施設・設備等の老朽化が進んでいるため、毎月、「校内施設及び通学路の安全点検」を行い、不良箇所について担当教諭と協議し、簡易な修繕については、職員で早急に対応し、安心安全な教育環境の整備に努めている。また、学校を管理運営するために光熱水費の支払い、消防設備・電気工作物等の保守管理や休日等日直業務の委託を行う。そのほか、図書の購入や授業に必要な教材等備品の購入により教育環境を整える。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 安全点検回数	回	12	12	12	12	12
イ 資格取得試験検定回数	回	49	50	50	50	50
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 国分中央高校の施設(農場を除く)	施設数(施設台帳)	箇所	20	20	20	20	20
イ 国分中央高校の生徒	生徒数	人	870	846	815	804	824
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 不良箇所の改善等により適切な教育環境を実現する。	施設の修繕件数	件	34	39	43	41	39
イ 進路決定に役立つ学習をする。	「進路について真剣に考え、模試や資格取得等積極的に取り組んでいる」と回答した生徒の割合	%	85	85	86	85	85
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 教育環境が整う	「学校が楽しい」と回答した生徒の割合	%	93	88	93	94	95
イ 専門性豊かな人材に育つ	高度資格取得者延べ人数	人	866	752	875	875	875
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 高校設立時から円滑な高校教育の推進が行われている。魅力ある専門高校づくりを進めるため、23年度新設学科再編を行う。さらに平成25年度からは生活文化科が男子受け入れを始めた。また、校舎等の施設・設備の老朽化が激しいため、修繕箇所が増大している。教職員から校舎・体育館等施設の修繕や設備の修繕の要望がある。議会でも23年度新設学科に対して質問があった。その中で新設学科「スポーツ健康科」の施設の設備が十分であるのかなどといった意見があった。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	
	県支出金	千円		0	0	982	
	地方債	千円		0	0	0	
	その他	千円		0	3,047	2,845	2,900
	一般財源	千円		35,837	21,328	19,923	21,157
事業費	千円	0	35,837	24,375	23,750	24,057	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
施設・設備については月1回の安全点検により不良箇所の確認を行い、担当教諭と協議し修繕等を行った。また、落雷により火災受信機の取り替え修繕等が発生し、24年度に引き続き取り替え修繕等を行った。教材等備品(生徒用机・椅子、ミン、炊飯器、理科実験台等)を購入した。	施設の老朽化が著しく、不良箇所の発生件数が増えてきているが、安全点検等により、学校施設・設備の不良箇所改善など施設・設備の維持管理に努め、生徒の安心・安全の確保を図った。教材等備品の購入により教育環境を整え円滑に授業が行えた。

事務事業コード	04010701	事務事業名	国分中央高校維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	国分中央高校の施設(農場を除く)の不良箇所改善等により適切な教育環境が整うことに結びついている。また、国分中央高校の生徒が進路決定に役立つ学習をすることにより、専門性豊かな人材に育つことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	国分中央高校の施設(農場を除く)の不良箇所改善等により適切な教育環境を整えるためには、市が事業を行う必要があるためである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	施設の老朽化が激しく、修繕箇所が多数あるため、適切な教育環境にはまだほど遠いため、向上する余地がかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	光熱水費、消防設備・電気工作物等の保守管理等の支払いが、主であり、学校運営に多大な影響が出てくる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国分中央高校対象のため。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	施設の老朽化が激しく、修繕箇所が多数あり、優先順位を付けて、年次計画的に修繕を行っていることや光熱水費が大きく占めていることから事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	最小限の人員で、簡易な修繕・予算差引業務をしており、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	国分中央高校生等の限定された適切な事業で高校教育として実施しており、受益の機会は公平といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	職員で修繕可能なものはできるだけ職員で対応し、修繕料の削減に努める。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	本事業では、光熱水費が大きく占めていることから、節電対策(使用しない電子機器の電源プラグは抜く。会議室や廊下・トイレ・階段の照明については、必要時以外消灯するなど消灯を徹底する。空調機は部分的な運用や時間的な運用など柔軟な運用を行い、集中管理の空調機の一括運転は行わない。スイッチの近くに「節電」の表示をし、校内全体で節電の意識付けを行う。)に努め、コストの縮小を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報						
事務事業コード	04010701	事務事業名	国分中央高校施設整備事業		担当部	教育部
					担当課	国分中央高等学校
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			グループ	管理グループ
施策名	01	学校教育の充実			電話番号	46-1535
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進			内線番号	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ H24 ~ H27 ）	
	款	10 教育費				
	項	04 高等学校費				
	目	04 高等学校施設整備費				
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）			根拠法令・条例等		
事務種別	施設・設備・道路整備事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	簡易評価
					評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

3号棟は耐震力がなく、3号棟の改築工事を行うこととなり、平成24年度から平成25年度にかけて5号棟を建設し、平成26年度に3号棟を解体し、平成26年度から平成27年度にかけて渡廊下・昇降口の建設及び進路指導室を保健室に、保健室を生徒指導室に、生徒指導室を職員厚生室にするなど改修工事を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 5号棟、渡廊下・昇降口棟建設棟数	棟			1		1
イ 渡廊下・3号棟解体棟数	棟				1	
ウ 改修箇所	箇所					10

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 国分中央高校の施設							
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 改築・改修する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 教育環境が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 3号棟については、昭和39年6月、昭和40年8月に建設され、平成21年に耐震診断を行った結果、コンクリート強度が非常に低かったことや校舎全体の老朽化も進んでいたことから、3号棟の改築工事を行うこととなった。

4. 事業費の推移

単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	34,571	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	246,900	218,000	335,300
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		0	28,021	11,864	197,856
	事業費	千円	0	0	309,492	229,864	533,156

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

10月に5号棟が完成し、供用開始した。	生徒が安心・安全に授業を受けることができるようになった。
---------------------	------------------------------

事務事業コード	04010701	事務事業名	国分中央高校施設整備事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最小限の経費で建設計画をしているので、削減余地はない。	
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	予算差引等の業務のみであり、削減余地はない。	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	解体工事が主体となることから、生徒の教室移動に際する安心・安全に配慮する。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	昇降口棟・渡廊下棟の建設や保健室などの改修等により、生徒がより学習しやすい環境を整える。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04010702	事務事業名	国分中央高校農場管理事業				担当部	教育部		
						担当課	国分中央高等学校			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	管理グループ			
施策名	01	学校教育の充実				電話番号	46-1535			
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進				内線番号				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費								
	項	04 高等学校費								
	目	02 高等学校管理費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

園芸に関する基礎的・基本的な知識と技術を学ぶとともに、植物バイオ・情報処理等の先端技術を習得し、近代的・科学的な判断のできる農業経営者や農業の理解者になることを目指す。そのために園芸工学科生徒の授業・農業実習として、小畑農場の適切な管理と学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。安全点検による不良箇所の確認を行い、担当教諭と協議し修繕等を実施する。(平成23年度から対象指標のイを変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 安全点検回数	件	12	12	12	12	12
イ 生産物売上高	千円	4,189	4,251	4,496	4,500	4,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 国分中央高校の施設(農場)	施設数(施設台帳)	箇所	18	18	18	18	18
イ 国分中央高校園芸工学科の生徒	園芸工学科の生徒数	人	118	114	113	113	117
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 不良箇所の改善等により適切な教育環境を実現する。	施設・設備の修繕件数	件	16	14	12	10	8
イ 農業実習を通じて農業関係企業の就職や農業系の進学者数を増やす	卒業生のうち農業関係企業の就職者数や農業系学校の進学者数	人	6	13	6	8	10
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	就職・進学率	%	99	97	100	100	100
イ 教育環境が整う。	「学校が楽しい」と回答した生徒の割合		93	88	93	94	95
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		4,251	4,502	4,250	4,332
		一般財源	千円		1,677	2,681	6,110	10,679
		事業費	千円	0	5,928	7,183	10,360	15,011

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

・農業実習等に使用している平成元年10月購入の軽トラックの経年劣化により新規に軽トラックを購入した。
 ・老朽化による土置場、女子更衣室、女子便所、野菜選別室などの修繕を行った。
 ・農業実習に必要な農業、資材、肥料、種苗などを購入した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・軽トラックの新規購入により、農業実習による農産物の出荷等が安心・安全に行えるようになった。
 ・生徒は安心・安全に農業実習を行うことができた。
 ・農業実習に必要な農業、資材、肥料、種苗などで作物、野菜、草花などを生産し、地域に貢献できた。

1. 基本情報												
事務事業コード	04010704	事務事業名	国分中央高校活性化事業				担当部	教育部				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり					担当課	国分中央高等学校				
施策名	01	学校教育の充実					グループ	管理G				
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進					電話番号	46-1535				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	10 教育費					根拠法令・条例等					
	項	04 高等学校費										
	目	01 高等学校総務費										
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画						
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成23年度に「スポーツ健康科」、「ビジネス情報科」を新たに開設し、生徒の基礎学力の向上に務めるとともに、学校の活性化に取り組んでおり、農業・家庭・商業・体育の専門学科や体育系・文化系部活動の環境(①外部指導者の導入②指導教員の技術力向上③生徒進学先の開拓④新入学生の確保⑤備品・設備等の充実⑥大会補助)を充実することを目的とする。結果、高校が活性化し本校の生徒が専門学科や体育系・文化系部活動で九州大会や全国大会で活躍することは、「霧島市」を知ってもらうことにもなり、地域の活性化につながる。また、卒業時の進路については、これらの中で習得した社会に寄与する資質や技能など専門性を身につけることで、専門学科に関係のある上位学校や就職に就けるように努めるものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 部活動に加入している生徒の割合	%	80	75	78	80	82
イ 部活動に加入している生徒数	人	697	637	633	648	675
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 国分中央高校の生徒	全生徒数	人	870	846	815	804	824
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 九州大会に出場する	九州大会出場回数	回	4	10	16	17	18
イ 全国大会に出場する	全国大会出場回数	回	1	6	11	12	13
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	就職・進学率	%	99	97	100	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成23年度に新設学科「スポーツ健康科・ビジネス情報科」を開設した。特に「スポーツ健康科」を開設したことにより、部活動が活発化し、県大会以上の大会出場が増えたことにより各種大会出場補助を行っている。平成24年度、県内外の優秀な生徒を受け入れるために学校指定の宿舎を定めた。保護者及び教職員等から大会出場費や設備・施設面での支援を求められている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		7,849	9,913	9,531	9,916
		事業費	千円	0	7,849	9,913	9,531	9,916

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

外部指導者5名による部活動の指導を延369回行った。九州大会(陸上部をはじめとする16部等)や全国大会(柔道部をはじめとする11部等)に出場する部等に大会出場補助を行った。指定宿舎(寮生23名)に寮監の配置と防犯システムを設置した。また、今年度、新規入居した生徒9名に指定宿舎に入居する際の一時金の一部を補助した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

文化系・体育系を含めて各部等の九州大会・全国大会への出場回数が増えた。また、女子柔道では日本代表として国際大会で優勝し、世界大会で銅メダルを獲得したほか、県勢初の全国制覇を果たした。指定宿舎に寮監の配置と防犯システムを設置し、入寮生の安心・安全を確保した。また、一時金の一部補助により、保護者の負担を軽減できた。

事務事業 コード	04010704	事務 事業名	国分中央高校活性化事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国分中央高校の生徒が九州大会や全国大会に出場することにより、専門性豊かな人材に育つことに結びつく。
	② ・この事業をなせば市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度に新設学科としてスポーツ健康科を開設し、部活動が活発化したことからスポーツ健康科の特色あるカリキュラムの実施や部活動等の支援を強化することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	スポーツ健康科の実技研修の充実や部活動における強豪校との練習試合等の充実により成果が向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	魅力ある専門高校づくりを目指しており、廃止及び休止をすると、生徒数が減少することが懸念され、学校運営に影響を及ぼしかねない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国分中央高校対象のため。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	大会出場生徒引率職員の旅費や大会補助及び指定宿舎に係る経費が予算を大きく占め、九州大会以上の出場回数が増えると引率旅費や大会補助が増えることから削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算差引業務のみであり、最小限の人員で取り組んでおり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生に限定された適切な事業であり、受益者負担を求めるような事業ではないが、部活動等の大会出場においては保護者にも応分の負担が生じる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	少額の予算で現在タレントとしても活躍されている北京オリンピックメダリストを招へいし、「トップアスリート講演会」を行うことで、生徒にメンタル面やスポーツに取り組む姿勢等を学ばせる。ゼロ予算により強豪校を招へいし合同練習等を行い、運動部活動を強化する。また、進路開拓を行い、前年度よりも魅力ある大学への進学や魅力ある企業に就職させる。									
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	優秀な外部派遣講師等による部活動等の充実・強化に努めるほか、大学や社会人の強豪チームのボランティアによる合同練習などゼロ予算による部活動等のレベルアップを図り、前年度よりも九州大会及び全国大会の出場回数を増やす。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04010702	事務事業名	国分中央高校設備整備事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり				担当課	国分中央高等学校			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	管理グループ			
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進				電話番号	46-1535			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S30 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費								
	項	04 高等学校費								
	目	03 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	2次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。特に各学科の取り組みにパソコンを利用した専門科目があり、学科の特性を生かした授業を行っている。平成23年度からは「商業科」と「情報会計科」を統合し、「ビジネス情報科」を開設し、従来の「総合実践」の授業にパソコンの充実を加えた。また、平成24年度から課題研究に電子商取引の講義を行っている。5年に一度パソコンを更新することで、生徒が最新の情報処理機器の技能・技術を習得でき、時代のニーズにこたえる人材育成にも繋がる。また、学校の備品を充足することで、教育環境の整備を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 資格取得試験検定回数	回	49	50	50	50	50
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 国分中央高校の生徒	生徒数	人	870	846	815	804	824
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 進路決定に役立つ学習をする	「進路について真剣に考え、模試や資格取得等積極的に取り組んでいる」と回答した生徒の割合	%	85	85	86	86	86
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 教育環境が整う	「学校が楽しい」と回答した生徒の割合	%	93	88	93	94	95
イ 専門性豊かな人材に育つ	高度資格取得者数	人	866	752	875	875	875
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校設立から備品の充足に努めているが、特に昭和60年からパソコンを設置するなど年次的にパソコンを整備するなか、平成4年度からはパソコンをリースで導入し、5年ごとに更新している。専門高校として平成23年度に「商業科」と「情報会計科」を統合し「ビジネス情報科」を開設するなど時代に即した学科再編を行い、パソコン環境の充実を進めている。教員等からパソコンリース更新時に、授業に対応した最新のパソコン機能の導入を要望されている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		16,514	21,705	15,240
	事業費	千円	0	16,514	21,705	15,240	16,155

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンリースの更新を行った。 ・ワープロ室のパソコン等の保守委託を行った。 ・L3スイッチの交換を行った。 ※L3スイッチ:校内ネットワークの中継機器	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンを利用した専門科目で、例えば「楽天IT学校の活用による電子商取引」など学科の特性を生かした授業が行えた。
---	---

1. 基本情報										
事務事業コード	04010703	事務事業名	国分中央高校就職支援員配置事業				担当部	教育部		
政策名	04 育み磨きあうまちづくり					担当課	国分中央高等学校			
施策名	01 学校教育の充実					グループ	管理G			
基本事業名	07 魅力ある高等学校教育の推進					電話番号	46-1535			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H21 ~ H25)				
	款	10 教育費								
	項	04 高等学校費								
	目	01 高等学校総務費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 県内就職を希望する生徒が多く、県内求人企業の開拓や新規高卒者の就職率の向上を図るため、就職支援員を配置する。就職支援員は、企業の求人情報を収集し新規求人企業の開拓を行うとともに生徒・保護者の進路相談や就職情報の提供等教職員の進路指導事務を支援する。
 <主な業務内容>
 ・生徒が希望する職種・業種等に従い求人(就職先)開拓
 ・教員や生徒・保護者に対して企業情報の提供
 ・就職希望生徒の定着指導補助
 ・授業・ホームルーム活動等での進路指導における教員の補助
 ・1人雇用 17日/月

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 企業訪問回数	回	52	50	51		
イ 進路相談等の延べ人数	人	453	394	370		
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 国分中央高校の生徒	3学年の生徒	人	278	302	268		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	資格取得数	人	866	752	1,080		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	就職・進学率	%	99	97	100		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 平成20年度の進路決定率実績が85%と進路未定率が15%であるなか、平成21年度県の緊急雇用創出事業臨時特例基金の補助金を受け、開始する。多くの企業の求人情報を収集することができ、ハローワーク担当者との連携が図られ、リアルタイムに求人情報を収集できた。保護者から企業名を具体的に示されて、求人が来るようにしてほしいといった要望が寄せられている。平成21年3月議会で、進路の状況(学科ごとに就職・専門学校・大学・短大等)に対して一般質問があった。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
国庫支出金	千円		0	0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0
地方債	千円		0	0	0	0
その他	千円		0	0	0	0
一般財源	千円		1,307	1,285	0	0
事業費	千円	0	1,307	1,285	0	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

事務事業の概要のとおり	卒業時には全ての生徒の就職・進学が決定した。
-------------	------------------------

事務事業コード	04010703	事務事業名	国分中央高校就職支援員配置事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国分中央高校の生徒が専門性豊かな人材に育つことにより卒業時の生徒の進路が決まる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校の就職・進学率を高めることにより魅力ある学校として生徒数の確保にもつながるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	資格取得数は、生徒の数に応じた数で推移しているところである。また、上位成果の進学・就職率については100%を達成したことから今後は100%を維持する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	支援員のノウハウを進路教員が習得したことから、今後、進路教員で十分対応可能であることから、廃止しても影響はほとんどない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	進路教員が対応することにより、事業費は削減できる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	賃金及び旅費の支払い事務のみであり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生に限定された事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
								○	
(2) 平成26年度の改革改善の内容									
(3) 平成27年度の方向性・取組目標									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

